資料4－4

交通・観光分野における取組

北海道運輸局

令和3年10月12日

国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進

国土交通省

自動車分野のカーボンニュートラルの実現に向けて、電気自動車、燃料電池自動車など次世代の事業用自動車の普及促進のため地域の計画と連携して、環境に優しい自動車の集中的導入や買い替えの促進を支援する。

概要	【第Ⅰ段階】 市場に導入された初期段階で、価格高騰期にあり、積極的な支援が必要	【第Ⅱ段階】 車種ラインナップが充実し競争が生まれ、通常車両との価格差が低減	【第Ⅲ段階】 通常車両との価格差がさらに低減し、本格的普及の初期段階に到達
補助上限	車両・充電設備等価格の1／3	車両・充電設備等価格の1／4～1／5	通常車両との差額の1／3
対象車両	燃料電池タクシー、電気バス、プラグインハイブリッドバス等 	電気タクシー、電気トラック(バン)、プラグインハイブリッドタクシー 	ハイブリッドバス、天然ガスバス、ハイブリッドトラック、天然ガストラック

北海道におけるMaaS等の動き

国土交通省 北海道運輸局

1． MaaSの基盤となる公共交通経路情報等データの整備

北海道観光振興機構＜全域＞

○路線バス、コミュニティバス、鉄道、離島フェリーなど、公共交通機関の運行に関するＧＴＦＳデータ（時刻表、停留所位置情報等）を集約。
○国内外の検索事業者（コンテンツプロバイダー）など、様々な事業者が活用可能なオープンデータを作成。

2． MaaS導入に向けた取組の促進

シームレス交通戦略推進会議 ＜十勝エリア＞ 令和２年度

○交通サービスチケットのデジタル化、商業・飲食施設のクーポンと一体化された交通商品の造成などによるMaaSの実証実験を実施。
○乗合バスの混雑状況の見える化や、QRコード決済によるキャッシュレス化。 国交省採択事業

芽室町地域公共交通活性化協議会 ＜芽室町＞ 令和３年度

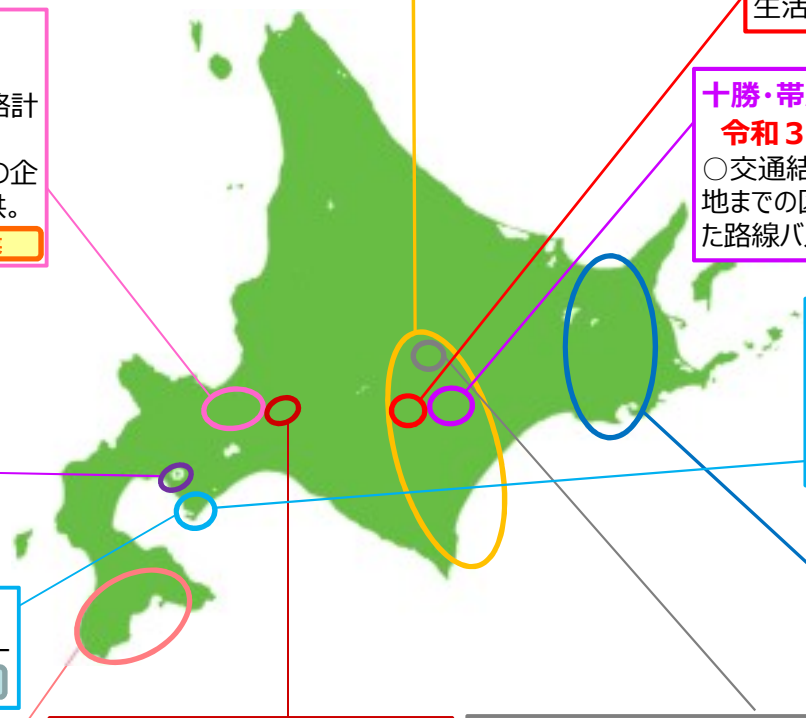
○地域内商業従事者と連携した買い物支援サービス付きデマンド型運行による高齢者、交通弱者を主な対象とした生活支援MaaS。 国交省採択事業

札幌型観光MaaS推進官民協議会 ＜札幌市＞ 令和２年度

○旅程提案アプリ（ AIレコメンド・AI経路計画等）を構築。
○観光地のチケットと連携した交通機関の企画パスの発行・タクシーの配車機能を提供。 国交省採択事業

十勝・帯広新モビリティ検討協議会(仮) ＜帯広市＞ 令和３年度

○交通結節点である帯広駅から郊外の住宅地である大空団地までの区間を対象に、車両改造を行いマルシェ機能を付与した路線バスを運行。 経産省採択事業



洞爺湖地域版MaaS推進協議会 ＜洞爺湖町＞ 令和２年度

○町内を運行するバスのリアルタイム位置情報を携帯端末やデジタルサイネージで確認できるサービスを提供。
○観光施設等で利用可能な割引クーポン表示システムとの連携。 国交省採択事業

室蘭テクノセンター等 ＜室蘭市＞ 令和３年度

○公共交通サービスが限定的なエリアにおいて、需要側・供給側の双方にとって受容・持続可能なオンデマンド交通・相乗りタクシーのサービス水準（料金・乗降スポット等）を導出する。 経産省採択事業

＜室蘭市＞ 令和２年度

○高齢者・買物弱者・学生向けのタクシー相乗り実証実験 北海道経産局採択事業

WILLER(株) ＜JR釧網線エリア＞ 令和元年度

○釧網線とその周辺エリアにおいて、旅行者をメインターゲットに、鉄道、バス、超小型モビリティ等を組み合わせて、ルート検索・予約・決済を一括して行い、観光地目的地を周遊しやすくする取組。 国交省採択事業

ＪＲ北海道＜道南エリア＞ 令和３年度

○観光スポット情報の紹介や周遊に便利なデジタルフリーパスを提供。

＜北広島市＞ 令和２年度

○電動カートを使った新交通システム実証事業 経産省採択事業

＜上士幌町＞ 経産省採択事業

○**令和元年度**は自動運転、**令和２年度**は客貨混載等の実証実験

物流総合効率化法（流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律）の取組

国土交通省 北海道運輸局

「物流総合効率化法」とは

目的

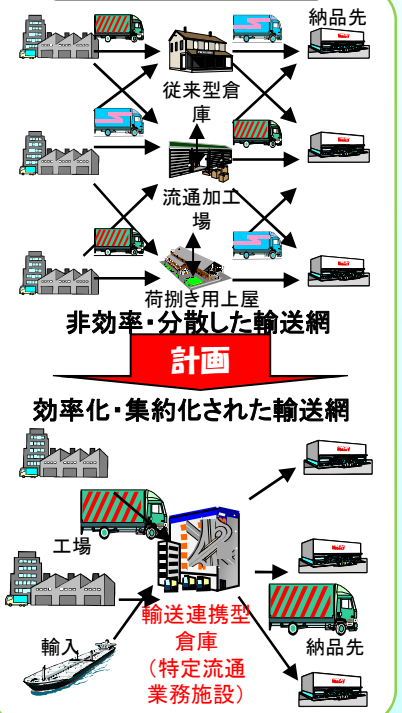
・我が国産業の国際競争力の強化
・消費者の需要の高度化・多様化に伴う貨物の小口化・多頻度化等への対応
・環境負荷の低減
・流通業務に必要な労働力の確保

制度の概要

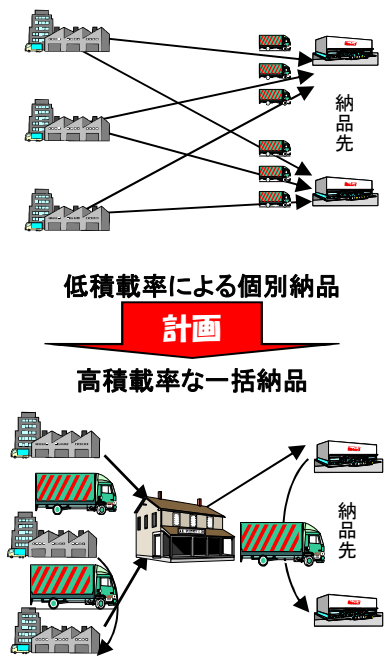
二以上の者が連携して、流通業務の**総合化**（輸送、保管、荷さばき及び流通加工を一体的に行うこと。）及び**効率化**（輸送の合理化）を図る事業であって、**環境負荷の低減**及び**省力化**に資するもの（**流通業務総合効率化事業**）を認定し、認定された事業に対して**支援を行う**。

支援対象となる流通業務総合効率化事業の例

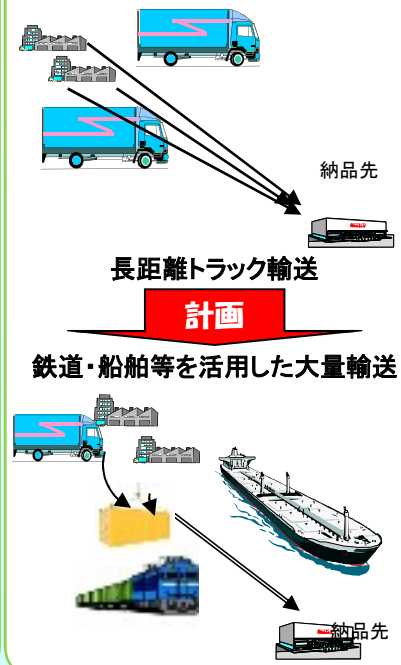
輸送網の集約



輸配送の共同化



モーダルシフト



大臣認定

支援措置

① 事業の立ち上げ・実施の促進
・計画策定経費・運行経費の**補助**
・事業開始に当たっての、倉庫業、貨物自動車運送事業等の**許可等のみなし**

② 必要な施設・設備等への支援
・輸送連携型倉庫への**税制特例**
→法人税：割増償却10％（5年間）
→固定資産税：課税標準 1／2（5年間）等
・旅客鉄道を活用した貨物輸送への**税制特例**（貨物用車両・搬送装置）
→固定資産税：課税標準2／3（5年間）等
・施設の**立地規制に関する配慮**
→市街化調整区域の開発許可に係る配慮

③ 金融支援
・信用保険制度の限度額の拡充
・長期低利子貸付制度
・長期無利子貸付制度
（主に中小企業向け）　等

北海道の物流総合効率化法認定状況

国土交通省
北海道運輸局

令和3年9月30日現在

NO	実施事業者名	分野	事業内容
①	シズナイロゴス（株） スナックフード・サービス（株）	共同輸配送	北海道内の菓子の共同輸配送 （カルビー子会社、新潟、関東の菓子メーカー）
②	日本通運（株） アサヒビール（株） キリンビール（株） サッポロビール（株） サントリービール（株） 日本貨物鉄道（株）	鉄道モーダルシフト 共同輸配送 輸送網集約事業※	北海道道東エリアの一部（釧路・根室地区）における同業他社との共同輸配送並びに鉄道へのモーダルシフト （※）農水省との共同認定
③	丸吉運輸機工（株） JFE商事鉄鋼建材（株） 日本トレクス（株） （株）興和総合研究所	船舶モーダルシフト	積載能力と安全性・作業性に優れる改良型フェリーシャーシを活用した鉄・鋼材輸送のモーダルシフト（RORO船） （※）経産省との共同認定
④	旭運輸(株) 三菱倉庫(株)	輸送網集約事業 船舶モーダルシフト	本社倉庫新設に伴う輸送網集約事業及び関東～北海道間のモーダルシフト（長距離フェリー）
⑤	三ツ輪運輸（株） 三ツ輪物流（株）	輸送網集約事業	西港２号サイロ増設に伴う輸送網集約事業
⑥	佐川急便（株） 北海道旅客鉄道（株）	鉄道モーダルシフト （貨客混載）	・JR北海道宗谷線　稚内駅～幌延駅間を旅客列車のスペースを活用して貨客混載輸送 ・幌延駅からの配達はタクシー（委託）で行う。
⑦	東洋水産（株） 北海道物流開発（株）	輸送網集約事業	石狩新港物流センター新設に伴う輸送網集約事業
⑧	ヤマト運輸(株) 北海道占冠村	貨客混載	富良野市～占冠村間を運行する村営バス（自家用有償旅客運送）を利用した貨客混載
⑨	ヤマト運輸(株) 佐川急便（株）	共同輸配送	ヤマト運輸の倶知安センターに佐川急便の宅配貨物を集約し、中山峠エリアで共同輸配送を実施
⑩	物流事業者 物流事業者	輸送網集約事業	特定流通業務施設新設に伴う輸送網集約事業
⑪	物流事業者 物流事業者	輸送網集約事業	特定流通業務施設新設に伴う輸送網集約事業

持続可能な観光、DXの推進による観光の取組

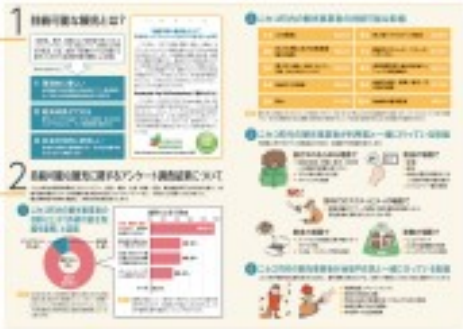
国土交通省
北海道運輸局

観光を活用した持続可能な地域経営の普及・促進

○ 2020年６月国連からの要請を受け、持続可能な観光地域づくりを支援するための「日本版持続可能な観光ガイドライン」を策定。

【2020年度モデル事業　ニセコ町】
○持続可能な観光地域づくりへの取組をわかりやすく紹介するリーフレットの作成等
【2021年度モデル事業　小樽市】
○日本版持続可能な観光ガイドラインのモデル地区における運用に関する調査等

【2021年度普及事業】
○全国でブロック別セミナーの開催・・・北海道では、令和３年１０月４日に開催
観光庁、運輸総合研究所、ＵＮＷＴＯ駐日事務所からの発表
先進事例の紹介、 観光庁モデル事業の取組発表



DX（デジタルトランスフォーメーション）による観光サービスの変革

○北海道におけるインバウンド観光DX化実証事業－オンラインツアーと仮想空間(VR)の融合による「新体験型バーチャルトラベル」の創出（北海道バーチャルトラベル推進協議会（ツナガル株式会社））

主にインバウンド客を対象に、北海道が持つ雄大な自然（湖・秘境絶景・バードウォッチング）や世界に誇る文化（アイヌ文化・工芸）を中心とした、バーチャルトラベルプラットフォームの構築及びオンラインツアーを実施。また、オンラインツアー参画ガイドの募集・育成を行うとともに、技術活用面では専門学校との産学連携を図る。

オンライン技術を活用した「日本全国の美味しい体験」プラットフォーム構築による来訪意欲促進実証事業

○オンライン技術を活用した「日本全国の美味しい体験」プラットフォーム構築による来訪意欲促進実証事業（ぐるなび）

ぐるなび会員及び観光情報サイト「ぐるたび」を活用したプラットフォームを構築し、SNSや動画チャンネルを活用したファンの囲い込みや、産品を届けてのオンライン体験会の開催、着地型コンテンツや産品販売の実施を行う。日本全国を対象地域としており、北海道内からは鹿部町が選出。